

## 第5回

# ラテンアメリカ協会・米インターアメリカン・ダイアログ共催セミナー 「分断された国際社会における日本とラテンアメリカのパートナーシップ」 (東京、2019年9月26～27日)

棟方 直比古

### はじめに

ラテンアメリカ協会は、昨年9月26～27日の両日、米国のインターアメリカン・ダイアログ (IAD) との共催セミナーを開催した。本セミナーは、2015年のワシントン DC での第1回セミナー以降、東京、メキシコシティ、ワシントン DC と毎年開催地を変えて実施してきたもので、今回は二度目の東京開催となった。過去4回のセミナーは、日本とラテンアメリカ・カリブ (LAC) 諸国の長年のパートナーの足跡を振り返るとともに、環太平洋地域を中心に貿易・投資のダイナミクスが急速に増大する一方、同時並行的に世界各地で政治・経済両面で不確実性が拡大するという新たな状況の中で、日本、米国、ラテンアメリカの有識者が日本の LAC 地域に対する関与のあり方を議論する場となって来た。

今回の第5回共催セミナーでは、初日の9月26日に、「ラテンアメリカの現状：日本・ラテンアメリカ関係への影響」というテーマの下、スポンサー企業代表者を含む官民の LAC 専門家 40 数名による非公開のラウンドテーブルを開催し、政権交代があったブラジル、メキシコに加え、キューバや混迷が続く

ベネズエラを焦点に、LAC 地域の現状分析と同地域で政治経済の両面で急速に存在感を高める中国の活動とその狙いについて意見交換を行った。

続く9月27日の一般公開セミナーでは約90名の一般参加者を得て、分断化が進む国際社会の中で、日本と LAC 諸国が共に協力して、地域の発展と自由で公正な世界の経済秩序の維持発展にどう貢献できるかを議論した。具体的テーマとして、日本政府の対 LAC 外交の指導理念である3つの Juntos (共に)、「共に発展」、「共に主導」、「共に啓発」の行動指針として2018年12月にブエノスアイレスで安倍総理大臣が提唱した「連結性強化」の3指針、① 経済の連結性、② 価値の連結性、③ 知恵の連結性をそれぞれ3つのパネルで取り上げ、日本と LAC 諸国の協力関係を地域や世界の問題解決にどのように繋げられるかを参加したパネリストを中心に議論した。

### ラウンドテーブル (2019年9月26日、日比谷国際ビルコンフェレンススクエア)

モデレーター：佐藤 悟 元駐ブラジル大使 (ラテンアメリカ協会副会長)

スピーカー：マイケル・シフター インターアメリカン・ダイアログ会長

坂口安紀 アジア経済研究所主任調査研究員

山岡加奈子 アジア経済研究所LAC研究グループ長代理

ジョアン・クリストフォロ 駐日ブラジル大使館参事官 (政治部長)

堀坂浩太郎 上智大学名誉教授 (ラテンアメリカ協会常務理事)

ビルヒニア・バルデビア メキシコ国立自治大学 (UNAM) 教授

大石 和明 国際経済研究所主席研究員

マーガレット・マイヤーズ インターアメリカン・ダイアログアジア部長



ポスター

桑山幹夫 神戸大学経済経営研究所フェ  
ロー（ラテンアメリカ協会常務理事）  
（発言順）



9月26日 ラウンドテーブル

### 一般公開セミナー（2019年9月27日、インスティ トゥット・セルバンテス東京）

主催：ラテンアメリカ協会、インターアメリカン・ダイ  
アログ、インスティトゥット・セルバンテス東京



9月27日 公開セミナー 佐々木ラテンアメリカ協会会長挨拶

### 第1パネル「価値の連結性：G20 大阪サミット後 の日本とラテンアメリカ」

冒頭、モデレーターの堀坂浩太郎 上智大学名誉教授は、安倍総理大臣が提唱した“Juntos”や“連結性強化”は特定地域を対象に一つの外交指針を示したという点で非常に特徴的と強調した上で、第一パネルで取り上げる「価値の連結性」に関し、6月に大阪で開催されたG20首脳会議の共同宣言に盛り込まれた「自由で公正かつ無差別な貿易、投資環境を実現し、開かれた市場を保つために努力する」との文言に照らし、ルールベースの世界経済を維持するために日本とLACはどのようなスタンスで臨むべきかを議論したい、さらに同首脳会議期間中にEU・メ

ルコスール間の自由貿易協定（FTA）が大枠合意したことは、日本・メルコスール間EPAの後押しになると期待していると発言した。

最初のパネリストとして登壇した吉田朋之外務省中南米局長は、豊富な資源と人口を有するLAC地域は経済的補完性と、大多数の国が民主主義、法の支配、人権、市場経済といった基本的価値を共有しているという二つの観点から日本にとって非常に重要な地域という位置づけに変わらないが、10数年来の比較的安定した経済成長により中進国に成長した国が増えたことが、日本として同地域との関係性を新たに定義付けする動機になったとして、Juntosと連結性強化の背景を説明した。具体的対応としては、既に五世、六世の時代に移行している日系人を中心とした若手世代とのネットワーク作り、メキシコに代表される事業投資をベースにしたLAC拠点のグローバルチェーンへの組み入れ、チリなどと始まっている第三国向け協力事業、さらには自然災害という共通体験を活かした防災や環境問題などの地球規模の課題への共同の取り組みの可能性を挙げた。

次にインターアメリカン・ダイアログのマイケル・シフター会長が登壇し、今、世界およびLAC内に「価値」の共有の障害となる3つの懸念材料があるとして、①国際社会の分断化、②国や国際協力での不確実性、③地域リーダーシップの弱体化を指摘した。シフター会長は、かつては米州機構（OAS）が地域の危機を取めてきたが、深刻化するベネズエラ危機に対しては地域として有効な手が打てず事態の悪化を招いている。リマグループを中心に解決に向けた法的な枠組みが始動しているが、ベネズエラの危機脱却に繋がるか、メキシコやアルゼンチンでの政権交代でリマグループの結束に不透明感が出ているなか、予断を許さないと状況だとした。さらにベネズエラ難民も深刻な地域問題で、人の価値という観点からLAC域内協力の実現に向けた一致した努力が重要だが、米国の自国中心的な姿勢もLAC諸国の一致の妨げになっている部分も少なからずあるかもしれないと語った。

3人目に登壇したフリオ・フィオル駐日チリ共和国大使は、アジア太平洋との関係に焦点を当て、チリはASEANの準加盟国になったほか、APEC、TPP、太平洋同盟の正メンバー国だが、そもそも多国主義が国の基本方針であることに加え、統合機構に属することで小国としての活動基盤を広げるのが狙い、

各機構とも中小企業の育成強化やデジタル経済の強化など共通するテーマも多いが、相互補完的な効果が出ている。さらに地域統合機関のプラスメリットは危機脱却に向けた連帯が期待できる点と強調した。

最後に登壇した宮地隆廣 東京大学大学院総合文化研究科准教授は「連結性」という用語に注目し、従来、外交の文脈でほとんど登場しなかった言葉だったが、2013年に中国が「一带一路」を発表して以来、外交と合わせて「連結性」を論じる論文が急増し、既に外交とは不可分の位置づけになっていると説明した。元来、連結性はインフラやグローバルチェーンとの関連で用いられることが一般的で、自由や民主主義といった政治規範と組み合わせるとある種押しつけ的なニュアンスを帯びる恐れもあるので、この点は国内および国家間で様々な溝が存在するLAC諸国では特に留意しておくことが必要とコメントした。



9月27日 公開セミナー パネル

## 第2パネル「経済の連結性強化：日・ラテンアメリカ間貿易の活性化に向けて」

モデレーターのインターアメリカン・ダイアログのマーガレット・マイヤーズ アジア部長から、第2

パネルでは日本とLAC間の経済の連結性強化に焦点を当てるが、具体的には、両地域間の貿易・投資がどういう形態で発展してきたか、質の向上と量の拡大に向けた諸施策、今後有望な市場と新規投資分野、LAC域内での新規バリューチェーン展開の可能性等について具体的事例を交えて議論したいとの趣旨説明を行った。

最初に登壇したビルヒニア・バルデビア メキシコ国立自治大学教授は、従来、日本とLACの経済関係は、日本の対米関係優先という条件下にあったが、近年、LAC地域で中国の存在が日本の新たな課題として登場していると指摘した。ただ、3つのJuntosに象徴される日本の対LAC姿勢は、中国のそれとは大きく異なり、評価できる部分が多いとした。具体的には、日本が締結しているEPAは中国のFTAと異なり、「協力」というテーマがビルトインされ、条約相手国の成長を念頭に入れている、自動車関連産業を主体とした対メキシコ投資もアジアと北米を結ぶグローバルチェーンの構築を意図したものが多く、中国の投資では例のないメキシコの産業化に資する投資になっていると評価した。

次に登壇した桑山幹夫 神戸大学経済経営研究所フェローは、日本の対LAC貿易の特徴を中国と比較して、①日本の対LAC貿易の多様化、②日本企業の在LAC拠点の第三国市場向輸出基地への変身、③日本の対LAC直接投資残高は高額・投資先も多様、④国際協力銀行(JBIC)の対LACでの事業規模は中国政策銀行に匹敵、等と要約し、LACの対アジア貿易に占める割合は急速に低下し中国の5分の1程度(約500億ドル)にとどまるが、現地子会社が第三国向輸出額(530億ドル)、第三国からの調達額(160億ドル)、現地販売額(460億ドル)、同調達額(310



NAGASHIMA OHNO & TSUNEMATSU

NISHIMURA & ASAHI



協賛頂いたスポンサー

億ドル)を合わせると1,950億ドルに達するなど、日本企業の現地法人の活動範囲は、日LAC間貿易・投資の領域を越えてグローバル化され、投資先のグローバル・バリューチェーン展開や雇用創出・人材育成面で大きく貢献していると指摘した。

続いて三菱商事生鮮品本部の濱本容子 戦略企画室マネージャーが登壇し、日本の特徴的な対LAC投資事例として、チリで同社が展開するサーモン養殖事業の概要と狙いを紹介した。もともと日本の技術援助で始まったチリのサーモン養殖は様々な経緯を経て、今日、世界二番目の生産国に成長し世界生産量の30%を占めるに至っている。三菱商事は2011年にチリでのサーモン養殖事業に参入し、2014年にノルウェー・カナダ・チリで養殖事業を行うノルウェー企業セルマック社を買収し、生産規模世界3位の年産17万トンの養殖事業と同社が持つグローバル販売ネットワークを傘下に収めた。濱本氏は、現在、同社グループがチリで生産するサーモンの3/4は米州、ブラジル、アジアなど日本以外の海外市場向けに出荷されているが、特徴的なのはその多様な販売先とチリやタイで加工している点で、タイで加工された製品は日本へも出荷しており、国際的なバリューチェーンが確立していると説明した。

### 第3パネル「知恵の共有：SDGs実現に向けて」

パネルの冒頭、モデレーター幡谷則子 上智大学外国語学部教授は、LACと日本とのパートナーシップを強化し、分断化した今日の世界秩序にどのように連結性を再構築するか、というのが本日のセミナーの総合テーマであり、第3パネルでは、SDGs達成に向けて、LACと日本とが相互に「知恵の連結性」を通じた協力にはどのような可能性があるかに注目したい、これまでの実績を拡大し、SDGs達成にむけた両地域の協力をさらに緊密化するためにも、それぞれの分野からこれまでの実績に即して双方向の学びについてご披露願ひ、「知恵の連結性」を通じたSDGsの達成にむけてLACと日本の協力関係について展望していきたいと語った。

最初に吉田 憲 国際協力機構(JICA)中南米部長が登壇し、日本の政府開発援助機関として、JICAが実施している技術協力、有償・無償資金協力などの活動概況を説明し、JICAが取り組むLAC諸国向けSDGs関連事業として、①2021年までにカーボンフリーの達成を目指すコスタリカでの地熱発電所建設

事業、②中米向けスペイン語版算数教科書の在日外国人子女教育への活用、③LAC各国からので防災人材研修生の受け入れなどの事業を紹介し、先進国も含めた全世界の人類を対象とするSDGs事業にJICAが長年開発途上国向事業で培った知識と経験が役立つケースが増えていると指摘した。

次に、味の素株式会社の児島宏之専務執行役員が、LACでの同社事業活動にともなうSDGs対応を紹介した。同社はブラジルやペルーなどで主力製品の味の素を中心とするアミノ酸を生産しているが、アミノ酸を1トン生産すると副生物が約2トン、排水が約10トン出るが、副生物を肥料として利用するなど、生産から廃棄物を出さない100%リサイクルする生産システムを確立しているほか、発酵工程に要する熱エネルギー源の化石燃料をバイオマス原料(サトウキビ)に切り替えるなどして、温室効果ガス排出の抑制を図っていると説明した。

最後に細野昭雄 JICA 研究所シニアリサーチアドバイザー(ラテンアメリカ協会副会長)が登壇し、LACと日本は経済関係を強化する中で、SDGsに共に貢献していくことが可能で、その具体例として、日本の自動車部品産業の進出によってメキシコの裾野産業の発展とGVCsへの参加が齎され、結果として雇用が生まれ、包摂的成長に繋がるとした。その他、ニッケイ企業が関与したパラグアイでのゴマ生産やブラジルでの森林保全の事例を挙げ、大企業だけでなく、中小企業もSDGs関連の事業で積極的に活動しており、その拡大の可能性は大きく、また、公的機関と民間とのパートナーシップも重要な要素で、こうした活動が、様々な産業、地方などの発展に大きな効果を与えるものと考えていると指摘した。

(むなかた なおひこ ラテンアメリカ協会常務理事 事務局長)